

## 監事監査報告書

2019 年度第 2 回監事監査結果につきまして次のとおり報告いたします。

監 事 曾 場 利 夫  
監 事 藤 山 勝 光



監査日時 令和元年 9 月 6 日(金曜日) 13 時 3 0 分～17 時 30 分

監査場所 法人研修センター 2 階研修室

監査監事 藤山 勝光

曾場 利夫

監査内容 I 2019 年度第 1・四半期の法人の事業運営状況

- 理事会・評議員会の開催状況
- 役員・職員の研修の実施状況
- 各種会議の開催実施状況
- 各種委員会等の開催実施状況

II 2019 年度第 1・四半期年度の各施設・事業所の事業運営状況

- 職員の状況
- 職員研修の実施状況
- 職員会議の実施状況
- 利用者の状況
- 利用者等からの苦情受付の状況
- 利用者に係る事故の発生状況
- 利用者の余暇活動・行事等の実施状況

III 2019 年度第 1・四半期の予算執行及び財務状況について

IV 預り金管理サービスの管理状況

V その他

## 監査結果及び意見

社会福祉法人後志報恩会定款第一八条の定めにより前記の内容について監査を実施しました。その内容につきまして、意見を含めてご報告いたします。

1. 令和元年6月24日開催の2019年度定時評議員会において、新たな法人役員が選任されました。評議員会後の理事会において、理事長並びに常務理事が選任され新たな法人の体制が構築されました。今回の監事監査においては、定時評議員会の招集手続きとその後の理事会における招集手続きの省略に関する関連資料の提出を求めています。関連法令及び定款に則り適切に記録、保管されていることを確認しました。
2. 法人研修として5月30日には『職員全体研修』が、6月には13・14日の両日にわたって『新任職員研修会』が実施されております。いずれも理事長並びに総合施設長の講話が行われた他、職員相互の情報交換と交流が図られております。働き手不足の状況のもと、近年、法人に採用される職員の履歴も多様になってきているとのことです。今後、研修の企画にあたっては、採用される職員の多様な経験値に法人の理念や基本姿勢が段階的に融合されるよう重層的な検討が必要になると考えるものです。
3. 法人における各種委員会と会議は、定例的に実施されております。特に銀山学園に係る利用者給食の業務委託の調整や小樽地区における就労支援施設の整備、さらには、給与規程の見直しについては、『企画調整会議』において検討が重ねられております。その積み重ねをもって理事会提案に至っていることを確認しました。利用者支援に関わる「安心と笑顔支援の取組」については毎月、『法人運営会議』で検証されております。4月から6月の間において利用者に対する不適切な支援及び利用者からの苦情はなかったとの報告を受けております。また、「働き方改革」に伴う就業規則及び給与規定の見直しについては『総務部長会議』での中心的な検討課題となっています。
4. 法人内施設・事業所の職員の状況について報告がありました。法人全体としては大きな異動はありませんが、銀山学園においては、本年4月の採用者4名のうち、3名が6月末までに「自己都合」により退職しています。いずれも生活支援員ですが、職員の退職が職員体制や利用者支援に直性的な影響を与えることとなります。職員採用と定着が今後とも法人経営の大きな課題といえます。役職員が一体となつての継続的検討と対応をお願いします。
5. 本年4月の共同生活援助事業所『ふきのとう』におけるノロウイルス感染は発症から16日間に及びました。ただし、発症したグループホームは限定的で、利用者と職員合わせて6名の発症にとどまったことは発症後の対応が機能した結果と評価されます。



6. 利用者の「事故の発生状況」の報告では、銀山学園から「喉つまり」が2件報告されております。いずれも応急措置と医療機関の受診により大事には至らなかったとのこと。報告されたケースの利用者はともに70歳代後半の年齢でした。事務局より食事の介助にあたっての対応の確認と見直しが職員間で行われたとの説明を受けております。
7. 法人全体の2019年度6月末時点の予算の執行状況について資金収支計算書の提出を求めました。第1・四半期（4月から6月の3ヶ月）を経過したことになりますので予算に対する標準執行率は25%となります。「事業活動収入」の執行率は24.76%で、介護保険事業収入、就労支援事業収入、障害福祉サービス等事業収入は標準執行率に達しています。一方、「事業活動支出」においては、人件費が29.26%、事業費が21.53%、事務費が27.26%となっています。事業活動支出の合計では27.62%となっており、収支差額では約3,000万円の支出超過となっています。これは事業収入がほぼ前年度並みであり、例年同様に6月に職員賞与の支給が行われたこと、また、公益事業である就労・生活支援事業の受託費の入金が年度末以降になり当該3ヶ月分の事業費に見合う収入がないことなどが影響しています。
8. 事業活動収支計算（損益計算）では、介護保険事業収益が前年同月比9.41%の増、就労支援事業収益が12.18%の増、障害福祉サービス事業収益が0.16%の減などとなっており、活動収益全体で0.29%の増加にとどまっています。活動費用では人件費が1.96%の増、事業費が0.59%の増、事務費が15.23%の減、就労支援費用が20.77%の増となっており、費用総体では0.76%の減となっています。この結果、活動増減差額は前年同月と比べて20.27%増の約2,860万円の状況です。これに事業活動外増減差額を加えた経常利益は約3,140万円と前年比で1.81%増えています。
9. 以上の資金収支並びに損益計算の結果、6月末時点での流動資産構成比率が前年の18.10%から本年は17.83%と下がっています。施設整備が実行されて固定資産が増加する一方、提供するサービス利用が頭打ちとなっていることが大きな要因と推測されます。施設整備に係る償還財源は予算上確保されているとはいえ、この状況が継続すれば運転資金にいずれは制約が出てくることが予測されます。また、仁木地区の銀山学園、大江学園の大規模修繕も控えている状況にあります。新たな就労支援施設の整備や事業の再編など全ての法人の事業を通じて収益の増加を目指し、財務の改善に取り組むことが急務といえます。
10. 預り金管理、その他の監査事項については適正に行われています。監査実施にあたっての関係職員の協力に感謝いたします。